

● 第2回多摩市自治推進委員会

平成21年7月16日 18:30~20:00

多摩市役所 第1委員会室

出席者： 江尻京子委員長 磯崎初仁副委員長 大木貞嗣委員 金今善委員 益子千秋委員  
横倉敏郎委員

事務局： 企画政策部長 企画課長 企画調整担当主査 企画課主任

審議

・自治推進委員会の取り組みについて

今後の予定

・第3回8月17日（月）

委員 自治推進委員会の今後の取り組みについて、前回いただいた自治の推進に対する皆様のご意見などをもとに、話し合いをしたい。テーマ出しをするのが今回と次回。次回にまとめられれば良いと思う。今日は自由にご意見をいただきたい。前回の資料も目を通されていると思うがそれらも参考にして欲しい。

委員 今までの第1期、第2期の自治推進委員会の総括に対して、市はどういう印象を持ったのか。またその後どうしたか。

事務局 第1期では行政評価について答申をいただいた。コミュニティセンターや広報事業について、いただいた提案をもとに事業の改良をしてきた。行政評価のシステムチェックなどところのご指摘については、これまで行政評価報告書を策定してきてはいるものの、外部評価を含めてまだまだ課題がある。第2期では人材活用について提言をいただいた。その中で市民活動情報センターの運営やボランティアセンター等について提言があった。この辺については、所管課と協議しながら、できるところで、NPOセンター等との連携を強めていくなど提言の内容を具体化していつている。市民のシンクタンクの提案もいただいたが、これについても何とかしたいと思っている。第2期が作成した市民参画白書については、個別具体的な提言を貰っている。来年の当初予算の編成への事務の改革で、所管課長が具体化している。今までの自治推進委員会の歩みを咀嚼、具体化していくとともに、自治基本条例と自治推進委員会の存在を市民にアピールする必要があると感じている。8月20日号の広報の1面で、委員会の役割と過去の提言の内容をPRしていく。

委員 私個人の問題ですが、今まで自治推進委員会の存在自体が見えてなく、活動状況もよく知らなかった。もっと身近ですぐに取り組めることはないのかなというのが前回の資料を見ての正直な印象。自治会などの身近なところで何か出来ないのかなと思う。

委員 今までの自治推進委員会の答申提言についての対応状況をまとめた資料を作成しているのか、また作成する予定があるのか。新しいテーマに取り組むことも大事だが、5年間の歩みを振り返っていくのも大事なと思う。

事務局 文書にしてまとめたものはない。委員会のご指示であれば事務局としてまとめていきたい。

委員 自治推進委員会が言ったことを市がやるのか。言うだけにならないのかという不安が皆さんにあると思う。これまでの対応状況を少しまとめて、提言のこの部分は改善したが、

この部分は無理なところだったなど確認できるようになると良い。

事務局 自治推進委員会への説明責任があるのでそうしたい。

委員 自治基本条例の定期的な施行状況をまとめることはしているのか。市民参画制度の実績や組織整備など主な条項ごとの実績を委員会に報告してもらいたい。

事務局 まとめて広報等で市民や自治推進委員会へ報告したことはないが、議会審議の中では報告をしている。データ量が多いが、どういうふう加工して、市民の皆さんに提出するか検討したい。

委員 市長が報告するのか、委員会が報告するのかわからないが、自治基本条例の施行状況を恒常的に確認するのと提言をまとめることの2本立てにできると良いのだが。

事務局 今、データで持っているのは、自治基本条例の中での計画づくりの中での市民参画をやってきた実績が主なもの。それと自治推進委員会が今までどのように活動してきたか、この2つがある。もう一つ、自治推進委員会は評価委員会ではないが、戦略プランが今までどういう風にすすんできたかなどの評価や計画の進捗状況をお示しし、率直なご意見もいただいたことなどがあった。

委員 自治基本条例白書のようなものを毎年度発行すると市民にとって良いのかなと思う。コミュニティの条項については自治会の数はこれぐらいだったなど示すことや、また、情報公開の請求件数が何件あってこれにどう対応してきたかなど。自治基本条例に各条項に照らしてどのような取り組みをしてきたかを定期的に押さえることで条例が生きてきたものになると思う。自治基本条例のチェックをするのは自治推進委員会の役割だと思う。

事務局 大変重要なことだと思う。これについては検討させていただきたい。イメージや他市の例など教授していただけるとありがたい。

委員 寒川町では公募委員をどうやって増やしたかなどをまとめているが、多摩市でもすでにやっていることをまとめれば良いと思う。

委員 協働事例集の中に今の内容のことがかなり書かれていると思う。

事務局 決算事業報告書の中にもある。少し体系化できるかどうか検討したい。

委員 自治推進委員会の役割、あり方を、これまでの実績を辿ることにより、明確にすること、今後取り組むべきことが分かってくると思う。新しいテーマに取り組むことも大事だが。

委員 今、皆さんの話を聞いていて、内容が素直に自分の中に入ってこなかった。分かりやすく噛み砕くことが重要だと思う。子供たちにどうやって分かってもらうのかという視点が必要。主婦層でも同じだと思う。まちに暮らしていて、行政が何をやっているのかを知り、参加して変えることができるのかを身近な問題として捉えられることが重要。コミュニティの中で何か出来るということが出来るなら、それは身近な問題として捉えることができると思う。

委員 自治基本条例の見える化は、企業人としての視点で見た場合、あまり意味がないと思う。市は取り組んでいるという証拠立てになるような形になる。やらないより、やったほうが良い。

委員 市民参画白書を作ったとき、行政の資料を委員のみんなで分担して見てきたが、知らないことが一杯あることがわかった。自治会などについて情報交換し、市の出す情報を見ていくことで自治基本条例とはこういうことだなというふうに進めていくのが分かりやす

いと思う。これから問題になっていくこと、課題になることがあればそれをもとに進めていきたい。多摩市の課題などお話いただければと思う。友人や家族と話しているような普段の生活や活動の中での問題を話して欲しいと思う。

委員 これまでを顧みると子供と学校とコミュニティの話題が多かったと思う。子供と自治、子供とコミュニティなど子供の目線でみて多摩市はどうか、それに係っている学校はどうか、地域にもっと開かれたらなど、子供、学校、コミュニティが切り口になるのでは。また、多摩市の住みやすさや魅力なども切り口になると思う。まちの魅力や住みやすさなども前回の話に出てきた。多摩市の魅力を支え、発展させるにどうすれば良いか、あるいは別の魅力をもっと見出すべきではないかなども切り口になると思う。制度論から入るより生活実感のある身近なことからやっていくほうが良いと思う。最終的には制度論に行渡ると思うが。

委員 自治会の加入率はどのくらいになるのか教えてほしい。また、自治会の活性化のために市は何をやっているのか知りたい。

事務局 自治会の加入率は約 50 パーセント。自治連合会に加入しているところのみで算定している。また、この数値の中には、本来の統計には含まれない分譲住宅の管理組合が含まれる。多摩ニュータウンには管理組合が多い。

委員 加入率の変化はどうか。

事務局 横ばいである。

委員 地域に一番近いコミュニティをどう活性化していくかという点から言えば、自治会をどうしていくかは重要である。

事務局 市では自治会単体への補助と自治連合会への補助をやっている。基本的には事業費への補助をしている。

委員 管理組合の中には、自治連合会に加入していないところもあるようだ。理由は、理事になった人に対する負担が大きい。そういうものに参加することによるメリット、デメリットの比較をすると、自分たちの管理組合だけでやっていけるのであれば、わざわざ加入しなくても良いという流れもあるのかもしれない。

委員 確かにそのとおり。なり手がいないのが正直なところ。

委員 コミュニティセンターには役員になると大変ということはない。部長や会長などはそれはそれで大変だが、何人かはやろうという人が出てくる。自治会の活動には趣味の延長というのがないので、精神的物理的な報いが少ない。自治会・管理組合が私たちの最小の生活の集合体でそこから上にあげて市に持っていく流れになると思うが、それがうまくいっていない。市と自治会、自治連合会両者の歩み寄りが必要。事業費をくれるとか補助金を出してくれたということであれば、汗をかく人も出てくると思う。行政はこういうインセンティブを設けて自治会・管理組合レベルの自治推進を後押しして欲しい。現状の補助金、助成金制度ではもらっても単に消化しているだけなのが実情だと思う。

事務局 地域の管理組合・自治会については第2期委員会の申し送り事項で、いろいろな地域団体がどんな問題を抱えているのか、また、行政との協働について考える必要性について言及していた。自治会については、自治連合会に地域の要望が上がっているのか、それをどう消化しているのか、それを市に提言しているのか、また、行政のサポートが悪いのか地域に問題があるのかなども課題だと思う。

- 委員長 自治連合会はどのようなメンバー構成になっているのか。
- 委員長 各自治会の会長が集まっている。
- 事務局 自治連合会の中でも戸建と集合住宅とでは抱えている問題が違うところがあるので、マンション管理組合部会などの部会を作っている。
- 委員長 自治会に歴史があるところとか、また、問題を解決してきた自治会は活動が活発。雨の排水が悪いとか、学校の統廃合などの問題があったことで自治会の中がまとまることがある。
- 事務局 東寺方では蛍を放す活動や馬引沢では道普請など、自治会としてやってきたのかはわからないが、そういうところの自治会には力があると思う。
- 事務局 自治会・管理組合の最近の状況、昨年12月末現在では、約190の自治会・管理組合があり、109団体が自治連合会に加入している。
- 委員長 定期的に集まりをもっているということか。
- 事務局 そのとおり。
- 委員長 役員のなり手が無いという話があったが、そういうところは把握しているのか。
- 事務局 なかなかそこまでは行政では把握できない。
- 事務局 所管課長に聞いたところでは、自治会は高齢化が進み、役員のなり手が無いと聞いた。管理組合は財産の管理なので100パーセントの加入率になるから若い人がいる。
- 委員長 管理組合にいたときには地域のことが分からなかった。今、住んでいるところでは自治会に属しているが、地域のことがよくわかり、自治会は自治の活性化のために必要だと思った。管理組合に対してどう対応していくのかは課題だと思う。
- 委員長 自治会や管理組合がないところのコミュニティをどう考えていくかということも大事。自治会等について議論するのであれば実態を把握することが必要。
- 委員長 市町村の合併で区域は広がってきている。そういう中で顔が見える関係として自治会は重要だと思う。地方自治の専門分野においても関心の高いところだ。難しいのが自治会を制度化してしまうと自治でなくなり、下請けのようになってしまい、自分たちでやっているという気がしなくなると思う。市では宅地開発の際に自治会への加入や管理組合の設置などについて協定は結んだりするのか。
- 事務局 集合住宅の場合、分譲は法律上、当然に管理組合をつくるが、戸建は必要ない。ニュータウンを開発したときに組織しておけばよかったが、そうしてこなかった。そのときやっておけばという話を聞いたことがある。
- 委員長 管理組合の自治連合会への加入についてはどうなのか。
- 事務局 管理組合については、財産についての組織なので、そうはなっていなかった。最近の法律改正で自治会に管理組合もお金が出せるようになった。今は管理組合が自治会に加入するケースはあまりない。大きな管理組合では事実上の自治活動をしている。あまり大きな管理組合では逆に自治会を飲み込んでしまうことになる。
- 委員長 自治会は組織の問題もあるのでこうすべきだとは言いがたいが、実態を知る必要はあるだろう。自治会ではない第3のコミュニティ組織はあるのか。
- 事務局 コミュニティセンターの運営協議会や老人クラブは各地域にあるし、自主防災組織もある。いろんな形態がある。集団回収も地域でやったり子供会でやったりしている。
- 委員長 消防団もなり手がなくて実際活動できるのか不安なところがある。後継者がいないの

は問題だ。

事務局 消防団は地域の集落ごとに発展してきた経過と位置付け的には市の公務員というところがあり、そこをどうするのか、難しいところがある。

委員 消火したりするのか。

委員 そういう役割をもっているが実際は消防署から来る方が早いのでは。

委員 地域の大学や企業に、市が地域貢献としてお願いして、在勤の在住でない方々で消防団のメンバーを構成している例がある。多摩市には企業がないからなかなか難しい。市で後押ししてくれると企業としてはやりやすい。

委員 自治会が地域の中のひとつの組織ということであれば、自治会にこだわることはない。そこをまとめると面白いと思う。特に今の消防団の話は大事だと思う。

委員 コミュニティ組織の現状ということで、市には既存の自治会の資料を提供してほしい。

委員 子ども会などの地域の他の組織の情報も提供してほしい。

事務局 学校関係で地域と意識的に取り組んでいる事例についても調べてみる。

委員 次回は8月17日（月）に開催する。次々回は9月16日（水）を開催予定日とする。お疲れ様でした。